

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
045811	宮城県	女川町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	職員による24時間体制での住民対応は行政サービスの一環との考えに基づき、当面の間は現体制を継続していく。	98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	当面の間は現体制を継続していくが、業務委託も検討していく。	61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務	○	労務職及び会計年度任用職員により、当面の間は現体制を継続していく。	22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	10.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	複数施設を一体としての指定管理者制度導入について検討中。	1	現状は、職員常駐による管理であるが、指定管理者制度が導入された場合、そのあり方について検討を行う。	10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	複数施設を一体としての指定管理者制度導入について検討中。	1	現状は、職員常駐による管理であるが、指定管理者制度が導入された場合、そのあり方について検討を行う。	23.5%	49.2%
プール	0	0			0		22.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	84.8%
休業施設(公民館等、登山の家等)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	令和4年度中(海岸広場)指定管理者制度導入計画中	0		20.4%	44.6%
公営住宅	32	0	0.0%	県住宅供給公社へ管理代行を委託しているため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	6	0	0.0%	管理人を置かない無料の無人駐車場のため、導入するメリットが低い。	0		6.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	庁舎と一体の施設(図書室)であるため	0		8.2%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、県立博物館)	0	0			0		11.9%	28.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	庁舎と一体の施設(生涯学習センター)であるため	0		12.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	庁舎と一体の施設(保健センター)のため。	0		30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	40名定員の小規模施設であり、当面の間は現体制を維持していく。	1	施設が小中一貫学校舎内にあり、連絡調整や長期休業期間中の運営等行政が関わることで、円滑に運営できているため。	6.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
49.4%	91.1%
全国	
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	
---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

--	--

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成予定	
---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.9%	91.4%

作成完了予定年度

令和4年4~6月

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体